

リアルタイムスペクトラムアナライザ EMIプリ試験測定 RFノイズの可視化

MS2090Aフィールドマスタプロ : 9 kHz~9 /14/20/26.5/32/43.5/54 GHz

MS2090A-0199 リアルタイムスペクトラムアナライザ機能 (RTSA)

MS2090A-0104 110 MHz解析帯域幅

MS2080Aフィールドマスタ : 9 kHz~ 4 GHz

MS2080A-0199 リアルタイムスペクトラムアナライザ機能 (RTSA)

MS2080A-0102 40 MHz解析帯域幅

MS2090A/MS2080A は、バッテリー駆動の高性能ハンドヘルドスペクトラムアナライザです。MS2090Aは、9 kHz ~ 54 GHz の広い周波数範囲をカバーし、MS2080Aは、9 kHz ~ 4 GHz の周波数範囲で利用できます。これらの測定器は、機動性に優れており、現場での使用を考慮して強固に設計されており、使いやすさも向上しています。



MS2090A フィールドマスタプロ



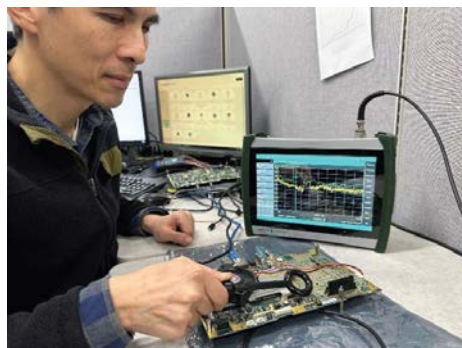
MS2080A フィールドマスタ

EMIの自社内プレコンプライアンス試験

EMIの自社内事前試験は、国際規格への適合性を確認するものではなく、その目的は、電源や回路基板などが放射する潜在的なノイズ測定し、最終的に試験する認証サイトでの測定に対して不合格になる可能性を避けるために実施します。

事前試験に必要な測定設備には、以下のものがあります。

- ・ スペクトラムアナライザ (ピーク検波、またはQ-P検波を備えたもの)
- ・ EMIプローブ (近接界プローブ)

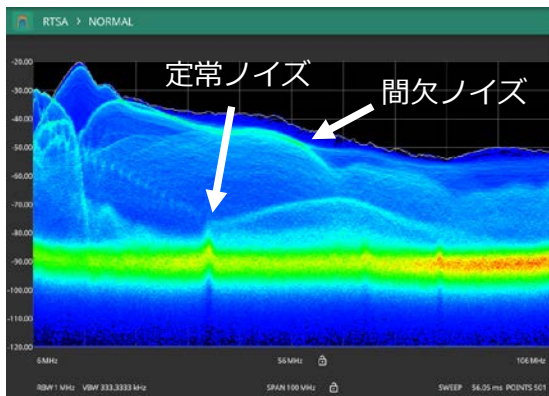


EMIプローブ

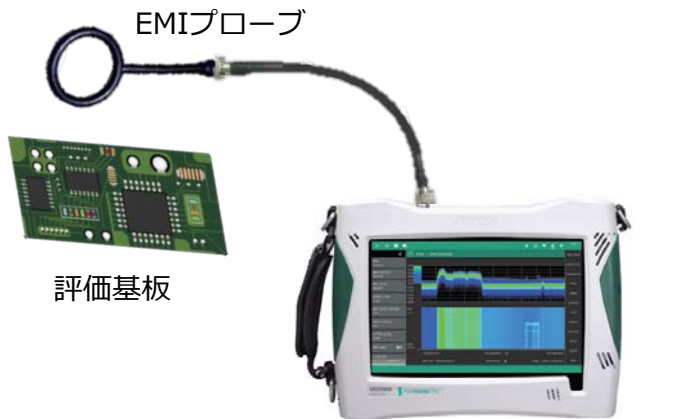
リアルタイムスペクトラムアナライザによるノイズ測定

リアルタイムスペクトラムアナライザの機能を使用して、掃引型スペクトラムアナライザとは違ったRFノイズの観測が可能です。

リアルタイムスペクトラムアナライザは、解析帯域幅（MS2090A：最大110 MHz、MS2080A：最大40 MHz）の信号を一瞬に取り込むデジタル解析をおこない、信号レベルの強弱、時間的に変化する信号の発生頻度を色で表現します。このことにより、間欠的に発生しているRFノイズを視覚化することが可能となります。



リアルタイムスペクトラムアナライザ
観測画面例



リアルタイムスペクトラムアナライザ

EMI (Elector Magnetic Interference) 測定

電子機器などが発するRF（電磁波）ノイズは、他の機器に対して通信や動作異常などの影響を与える可能性があります。

これらのノイズに関する安全性や信頼性を評価するために「EMI（電磁妨害）」の測定があります。

EMIは、機器が「ノイズを出すレベルを制限」しており、その値を規格化しています。

これらの規格に適合するためには、専用のテスト施設（サイト）による認証が必要になりますが、認証サイトでの測定前に自社内の試験によって、事前にEMIの問題を洗い出し、改善することが一般的に行われています。

自社内で事前に試験することで、認証サイトで不合格となるリスクを軽減し、また、試験費用も抑えることが可能です。

<主な規格例>

規格番号	内容
CISPR 11	工業関連機器（ISM）の許容値と測定法
CISPR 13	テレビ・オーディオ関連機器の許容値測定法
CISPR 15	電気照明の許容値と測定法
CISPR 16	測定器・測定方法の仕様
CISPR 22	情報技術装置（ITE）の許容値と測定法

本資料は、記載内容をおことわりなしに一部変更する場合があります。
また、各測定画面例の数値結果等は保証される値ではありません。規格値はカタログ/データシートをご覧ください。



穂高電子株式会社
Hodaka Denshi Co., Ltd.

URL: <https://www.hodaka.co.jp/>

本社：〒222-0033 横浜市港北区新横浜2-12-12
新横浜IKビル 9F TEL:045-595-9394
拠点：横浜営業所、厚木営業所、東京営業所
名古屋営業所、三重営業所、浜松営業所
関西営業所、京都営業所、岡山営業所

アンリツ株式会社

<https://www.anritsu.com>

通信計測営業本部 営業推進部
TEL: 0120-133-099 / FAX: 046-296-1248
E-mail: SJPost@zy.anritsu.co.jp

弊社提供の資料類は、第三者への移転、輸出及び国外持出しの際には、「外国為替法及び外国貿易法」により日本政府の輸出許可や役務取引許可を必要とする場合があります。また、米国の「輸出管理規則」により、米政府の再輸出許可を必要とする場合があります。法令に定められた要件に従ってお取り扱いいただきますようお願いいたします。